

今日のトピック 2021年2月の注目イベント

バイデミクスと新型コロナワクチン効果の発現に期待

- 新型コロナ感染者数推移は、米国でピークアウト、日本は高止まり、欧州は英国、ドイツでピークアウトもフランス、ポルトガルなどで感染拡大がみられ、変異種が拡大する可能性が指摘されるなど未だ予断を許しません。各国でワクチン接種が進んでおり、接種率3割と先行しているイスラエルの動向が注目されています。11都府県が緊急事態宣言下にある日本でも、早期のワクチン接種開始が望まれます。
- 米国ではバイデン新政権が始動し、「パリ協定」への復帰など前政権の政策からの大幅転換が行われています。一方、対中政策は、追加関税については前政権より融和的とみられますがテクノロジーや軍事覇権、人権等ではより強硬的な姿勢で対峙する可能性があります。追加経済対策の先行きにも注視が必要です。
- 中国は春節を迎えます。「双循環戦略」として国内（内需主導、特に消費主導の経済発展パターンへの移行）と国外（人的な交流や技術導入、貿易、投資）の循環による発展を進める中国ですが、足元で新型コロナの再流行がみられ、政府当局は警戒を強めています。豪州や他の国々では、感染動向や経済活動再開に差異がでてきており、各国金融政策のスタンスに変化が生じる模様です。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2021年2月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:1月ISM製造業景況指数 3日:1月ISM非製造業景況指数 5日:1月雇用統計、12月貿易収支 10日:1月消費者物価指数(CPI) 2月中:大統領施政方針演説、予算教書、連邦準備制度理事会(FRB)議長議会証言	1日:ユーロ圏12月失業率 2日:ユーロ圏10-12月期GDP 3日:ユーロ圏12月生産者物価指数(PPI)、ユーロ圏1月CPI 4日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合 、ユーロ圏12月小売売上高 8日:ドイツ12月鉱工業生産 9日:ドイツ12月貿易収支 10日:英国10-12月期GDP	1日:中国1月財新製造業PMI 2日:豪金融政策決定会合 3日:タイ金融政策決定会合 、中国1月財新サービス業PMI 5日:インド金融政策決定会合 、 インドネシア10-12月期GDP 7日:中国1月外貨準備高 9日:ブラジル1月インフレ率(IPCA) 10日:中国1月PPI-CPI	5日:12月家計調査、12月景気先行一致CI指数 8日:12月国際収支、1月景気ウォッチャー 9日:12月毎月勤労統計 10日:1月東京オフィス空室率
12日:2月ミシガン大学消費者センチメント指数 16日:2月NY連銀製造業景況指数 17日:1月鉱工業生産、1月小売売上高 18日:1月住宅着工件数 19日:1月中古住宅販売件数、2月製造業購買担当者景況指数(PMI)	12日:ユーロ圏12月鉱工業生産 15日:ユーロ圏12月貿易収支 19日:ユーロ圏2月PMI	11日:フィリピン金融政策決定会合 、 メキシコ金融政策決定会合 11-17日:中国春節 15日:タイ10-12月期GDP 18日:インドネシア金融政策決定会合 、 トルコ金融政策決定会合 、豪1月雇用統計 19日:豪1月小売売上高	15日:10-12月期GDP 16日:12月第3次産業活動指数 17日:12月機械受注、1月全国百貨店売上高、1月貿易収支 18日:1月首都圏マンション発売戸数 19日:1月全国CPI 20日:1月スーパーマーケット売上高
22日:1月景気先行指数 23日:12月S&P500ロジック・ケースシー住宅価格指数、2月消費者信頼感指数 24日:1月新築住宅販売件数 25日:1月耐久財受注 26日:1月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレター	22日:ドイツ2月IFO企業景況感指数 25日:ユーロ圏2月景況感指数 27日:ドイツ1月小売売上高	23日:中国1月70都市住宅価格指数 26日:インド10-12月期GDP 28日:中国2月製造業・非製造業PMI	22日:1月コンビニエンスストア売上高 26日:1月小売業販売額、1月鉱工業生産、1月住宅着工件数

(注) 2021年1月25日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2021年1月21日 『バイデン新政権』は政策転換も、対中強硬姿勢は継続

2021年1月20日 バイデミクスが追い風に!! バイデン新大統領誕生を受け、米国中型株市場は好調

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。